



2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年7月7日

上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社

コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括部長 (氏名) 石橋 孝浩 TEL (011) 865-9111

四半期報告書提出予定日 2021年7月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の業績（2021年3月1日～2021年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	79,288	2.8	1,024	15.8	1,002	16.0	810	△29.1
2021年2月期第1四半期	77,141	66.6	885	△52.2	864	△52.3	1,143	△6.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	5.83	5.82
2021年2月期第1四半期	8.23	8.21

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第1四半期	142,906	61,053	42.6	437.53
2021年2月期	144,264	61,873	42.7	443.69

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 60,825百万円 2021年2月期 61,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	ー	0.00	ー	12.00	12.00
2022年2月期	ー				
2022年2月期（予想）		0.00	ー	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	161,000	2.2	2,500	△25.6	2,400	△28.5	1,200	△50.6	8.63
通期	325,000	1.6	8,800	△6.0	8,500	△8.6	4,500	△23.1	32.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期 1 Q	139,420,284株	2021年2月期	139,420,284株
② 期末自己株式数	2022年2月期 1 Q	399,212株	2021年2月期	424,352株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期 1 Q	139,009,957株	2021年2月期 1 Q	138,974,022株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ウェブサイト（<http://www.aeon-hokkaido.jp>）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2021年3月1日～2021年5月31日)において、国内の経済活動は昨年から続く新型コロナウイルス感染症拡大が依然として収まらず、先行きが不透明で厳しい状況が続きました。また、北海道における経済状況は5月にまん延防止等重点措置の適用や緊急事態宣言が再発出されるなど、経済活動が大きく制限され極めて厳しい状況で推移しました。

このような環境下、当社は北海道が打ち出した「新北海道スタイル」を実践するとともに、防疫対策の基準などを示した「イオン新型コロナウイルス防疫プロトコル」に基づいた取り組みを実施し、感染リスクの低減を図り、安全・安心な売場環境や職場環境の構築に努めました。

また、経営ビジョンである「北海道のヘルス&ウェルネスを支える企業」の実現に向け、2021年度をスタート年度とする5カ年の中期経営計画を策定しました。2021年度は中期経営計画の基盤を整える年として、「商品開発による商品力の強化」「既存店活性化の確実な実行」「全社ですすめるSDGs」などに取り組んでおります。

当第1四半期累計期間の売上高は792億88百万円(前年同期比102.8%、既存店前年同期比102.0%)と増収となりました。営業総利益は、5月の一部店舗の専門店街を営業自粛したものの前年の反動増の影響が大きく245億89百万円(前年同期比106.3%)となりました。販売費及び一般管理費は大型活性化、セルフレジ導入などオペレーション改革の投資を積極的に実施し、235億64百万円(前年同期比105.9%)となりました。その結果、営業利益は10億24百万円(前年同期比115.8%)、経常利益は10億2百万円(前年同期比116.0%)と増益となりました。四半期純利益は、前期に年金制度改定関連の特別利益を計上した反動などで8億10百万円(前年同期比70.9%)と減益となりました。

業態別の売上高は、GMS(総合スーパー)は430億4百万円(前年同期比106.3%、既存店前年同期比106.3%)、SM(スーパーマーケット)は243億44百万円(前年同期比99.4%、既存店前年同期比97.4%)、DS(ディスカウントストア)は103億4百万円(前年同期比98.7%、既存店前年同期比97.6%)となりました。

ライン別の売上高は、衣料部門は前期の反動増に加え、積極的な販促を行ったランドセルが好調だったことや需要が高まっているルームウェアなどのイェナカ関連商品が堅調で前年同期比121.8%(既存店前年同期比121.8%)となりました。食品部門は内食、中食需要が継続しデリカやリカーが好調で前年同期比100.9%(既存店前年同期比99.9%)でした。住居余暇部門はゲーム関連やサイクル関連商品などが好調で前年同期比104.0%(既存店前年同期比103.9%)となりました。

当第1四半期累計期間において、当社が実施した取り組みは、次の通りであります。

販売に関する取り組みでは、当第1四半期累計期間においてGMS2店舗、SM3店舗、DS1店舗の計6店舗で大型活性化を行いました。店舗魅力を高めるべく、地域で親しまれている商品や鮮度にこだわった地元の農産物、水産物の拡充を図るとともに、新たな生活様式を踏まえた品揃えの実現や設備の刷新を行いました。

商品に関する取り組みでは、「食品商品開発部」が主体となり産地開発や商品開発に取り組み、地場商品はもろんのこと北海道産原料を使用したオリジナル商品などを開発し売上の嵩上げに貢献しました。恒例セールス「イオン道産デー」において、生鮮の旬の商材とともにメニュー提案を行ったほか、メディアとも連携を図り、商品の魅力やおすすめの食べ方など生産者さまの生の声取材し発信するなどして拡販し、好調に推移しました。また、一部商品において新型コロナウイルス感染症拡大の影響で商品消化が困難な生産者さまから食材を仕入れ、販売しました。

インターネット販売事業においては、売上高前年同期比117.7%と伸長しました。このうち、ネットスーパーについては、新規会員数が増加したことにより利用者数が増え、売上高前年同期比115.2%と好調でした。インターネットショップ「eショップ」は、売上高前年同期比134.9%となりました。「イオンのアウトドアグッズ」のWEBサイトを開設し、それらの商品を売場でお買い求めいただけるようイオン苫小牧店に当社で初めて常設のアウトドア専門売場を展開し、リアル店舗との融合を図りました。

SDGsに関する取り組みでは、食品廃棄削減や資源の有効活用にもつながる取り組みとして、活性化店舗を中心に水産売場において店内で真空包装する機器を新たに12店舗に導入しました。自治体との取り組みでは、包括連携協定の一環として、新型コロナウイルスのワクチンを迅速かつ円滑に接種していただくために、5月よりイオン千歳店をワクチン接種会場として提供しています。

当社は、今後も安全・安心にお買物できる場をご提供すべく防疫対策を継続して行うとともに、まちづくりや環境社会貢献活動を地域の皆さまとともに進め、「イオンのあるまちに住みたい」と思っただけのような取り組みを進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明**① 資産、負債及び純資産の状況****(資産)**

当第1四半期会計期間末の資産は1,429億6百万円となり、前事業年度末に比べ13億58百万円減少いたしました。

内訳としましては、固定資産が11億円増加したのに対し、流動資産が24億59百万円減少したためであります。流動資産の減少は、現金及び預金が26億12百万円減少したこと等が主な要因であります。固定資産の増加は、工具、器具及び備品等の有形固定資産が11億67百万円増加したこと等が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は818億52百万円となり、前事業年度末に比べ5億38百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動負債が4億82百万円増加したのに対し、固定負債が10億21百万円減少したためであります。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金が35億97百万円、未払法人税等が11億74百万円、流動負債のその他(預り金、未払消費税等)が31億33百万円それぞれ減少したのに対し、短期借入金が79億53百万円増加したこと等が主な要因であります。固定負債の減少は、長期借入金が8億95百万円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は610億53百万円となり、前事業年度末に比べ8億19百万円減少いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上により8億10百万円増加したのに対し、配当の実施により16億67百万円減少したこと等が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は42.6%(前事業年度末は42.7%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、期首に比べ26億12百万円減少し36億90百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は66億38百万円(前年同期は1億72百万円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期純利益9億73百万円、減価償却費13億83百万円等により資金が増加したのに対し、法人税等の支払額11億57百万円、前期末日が銀行休業日であった影響による仕入債務の減少額35億97百万円及び預り金の減少額30億82百万円等により資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は13億56百万円(前年同期は22億69百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億51百万円等により、資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は53億82百万円(前年同期は42億43百万円の収入)となりました。配当金の支払額16億62百万円、長期借入金の返済による支出12億41百万円等により資金が減少したのに対し、短期借入金の純増加額83億円により資金が増加したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月9日に「2021年2月期 決算短信」において公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,302	3,690
受取手形及び売掛金	461	387
商品	17,798	17,855
その他	10,476	10,646
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	35,033	32,573
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	40,301	40,530
構築物(純額)	1,655	1,659
工具、器具及び備品(純額)	7,168	7,958
土地	37,622	37,709
リース資産(純額)	309	303
建設仮勘定	447	511
有形固定資産合計	87,504	88,671
無形固定資産		
その他	1,828	1,787
無形固定資産合計	1,828	1,787
投資その他の資産		
差入保証金	12,840	12,802
繰延税金資産	5,310	5,286
その他	3,450	3,479
貸倒引当金	△1,702	△1,695
投資その他の資産合計	19,898	19,873
固定資産合計	109,231	110,332
資産合計	144,264	142,906

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,092	28,494
短期借入金	12,733	20,686
未払法人税等	1,505	331
賞与引当金	1,015	1,505
役員業績報酬引当金	54	—
その他	18,697	15,564
流動負債合計	66,099	66,582
固定負債		
長期借入金	4,709	3,814
長期預り保証金	9,268	9,186
資産除去債務	1,869	1,872
店舗閉鎖損失引当金	43	37
その他	401	359
固定負債合計	16,291	15,270
負債合計	82,391	81,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	23,678	23,678
利益剰余金	32,146	31,287
自己株式	△244	△230
株主資本合計	61,680	60,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8	△10
評価・換算差額等合計	△8	△10
新株予約権	202	228
純資産合計	61,873	61,053
負債純資産合計	144,264	142,906

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	77,141	79,288
売上原価	58,098	59,393
売上総利益	19,042	19,895
営業収入	4,087	4,694
営業総利益	23,129	24,589
販売費及び一般管理費	22,244	23,564
営業利益	885	1,024
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	0	0
テナント退店解約金	8	12
受取保険金	14	56
貸倒引当金戻入額	38	6
その他	6	17
営業外収益合計	70	95
営業外費用		
支払利息	34	25
店舗事故損失	13	50
遊休資産諸費用	36	34
その他	7	7
営業外費用合計	90	118
経常利益	864	1,002
特別利益		
退職給付制度改定益	917	—
特別利益合計	917	—
特別損失		
固定資産除却損	21	12
臨時休業等関連損失	571	16
合併関連費用	105	—
特別損失合計	698	29
税引前四半期純利益	1,084	973
法人税、住民税及び事業税	54	339
法人税等還付税額	—	△201
法人税等調整額	△114	24
法人税等合計	△59	162
四半期純利益	1,143	810

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,084	973
減価償却費	1,355	1,383
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	779	490
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△30	△54
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	34	25
退職給付制度改定益	△917	—
固定資産除却損	21	12
臨時休業等関連損失	571	16
合併関連費用	105	—
売上債権の増減額(△は増加)	654	74
未収入金の増減額(△は増加)	241	△120
たな卸資産の増減額(△は増加)	543	△67
仕入債務の増減額(△は減少)	△284	△3,597
預り金の増減額(△は減少)	△915	△3,082
その他	△1,113	△1,476
小計	2,083	△5,435
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△43	△30
法人税等の支払額	△1,687	△1,157
臨時休業等関連損失の支払額	△473	—
合併関連費用の支払額	△53	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	△172	△6,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,258	△1,251
無形固定資産の取得による支出	△49	△20
差入保証金の差入による支出	△28	△12
差入保証金の回収による収入	50	8
預り保証金の受入による収入	94	70
預り保証金の返還による支出	△76	△150
その他	△1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,269	△1,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,952	8,300
長期借入金の返済による支出	△425	△1,241
リース債務の返済による支出	△16	△12
配当金の支払額	△1,265	△1,662
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,243	5,382
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,802	△2,612
現金及び現金同等物の期首残高	2,746	6,302
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,177	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,726	3,690

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、緊急事態宣言が政府より再発出され、行政からの要請に基づき営業自粛を実施しており影響が出ております。緊急事態宣言解除後は、徐々に当社の業績が改善することが見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症の終息時期については、概ね2022年2月期中を想定しており、2023年2月期には経済状況は改善に向かうと仮定し、会計上の見積り（固定資産の減損会計等）を行っております。